

3月定例会 代表質問(要旨)

代表質問は、施政方針について市の考え方をただすものです。各会派の代表が行った主な質問と答弁の内容を紹介します。
(質問順)

あくていぶ21 野間 芳実議員



1 平成22年度施政方針について

質問1(1) 川岸市長の考える「鈴鹿らしさ」とは。鈴鹿市独自の施策と取組みについて。

答弁1(1) 「鈴鹿らしさ」とは本市の持つ固有の素材や良さを生かし本市に必要な施策を必要な時期に展開していくことにある。独自の取組みとしてはクリーンエネルギー自動車購入補助をはじめ各種独自施策に取り組んできた。

質問1(2) 鈴鹿市内の幹線道路の進捗状況と今後の対応について。

答弁1(2) 新名神高速道路、中勢バイパス、県道神戸長沢線など

の幹線道路整備について早期完成に向け、国や県などに対し強力に働きかけていく。

質問1(3) 鈴鹿市民の健康増進について、鈴鹿市としての取り組みは。

答弁1(3) 各種がん検診や生活習慣病予防などの健康づくり事業、寝たきりや認知症などを予防する介護予防事業を行っている。

質問1(4) 行財政改革は進んでいるのか。

答弁1(4) 選択した事業を効率よく効果的な手法で実施していく。

質問1(5) 生活保護費国庫負担金の返還後の処理について、その内容とスケジュールは。

答弁1(5) 返還について、現在、その具体策を検討している。市民の信頼回復に向け全庁的な職員研修等を通じ職員のコンプライアンス意識の高揚や資質の向上に取り組んでいく。

市政研究会 大西 克美議員



1 施政方針について

質問1 市長の施政方針を繰り返し読んだが、鈴鹿市の将来像が見えてこない。市長の描く鈴鹿市将来像はどういったものか。2期8年目に入るが、今までの実績は何があるか。平成22年度で特に力を入れたいことは何か。また、苦しい財政状況にあっても、財政調整基金に頼らない財政運営をすべきである。そこで、収入増に繋がる方策の考えはあるのか。国が観光立国を唱える中で、本市もそこに向けて力を入れてはと思うが、今後の観光施策をどう考えるか。

答弁1 本市の将来像について、「みんなで築く鈴鹿夢プラン」は現

職市長として市民の参画を得ながら市長としての考えを織り込み策定したものであり、「市民一人ひとりが夢や生きがいをもって安心して暮らせるまちですか」づくりに向け、鋭意取り組んでいる。今までの実績については、民間出身であり、その強みを活かして市民目線の感覚と経営感覚を行政運営に導入したことや、市民の声に耳を傾けるために車座懇談会を始めたこと、*プライマリーバランスの黒字化を堅持しながら財政運営を行い、市債残高を大きく減らしたことなどが挙げられる。平成22年度で特に力を入れたいことは、第5次総合計画の達成が目標であり、それに基づいて着実に行なうことが重要であると考えている。観光施策については、平成19年3月に鈴鹿市観光振興基本計画を策定し観光振興を図っており、F1日本グランプリにおける観光客受け入れ体制の充実等に力を入れたい。また、こうした施策が税収確保につながると考えている。

*プライマリーバランス…基礎的財政収支

すずか俱楽部 後藤 光雄議員



1 市長の施政方針について

- (1)市民の安心、安全な生活について
- (2)鈴鹿の教育について
- (3)行政運営について

質問1(1) 21年3月議会で答弁された緊急地震速報の設置予算が計上されていないのは何故か。2月18日の震度3の地震速報を市役所、文化会館で放送しなかったのは何故か。市民に危険を知らせる同報無線は設置するのか。

答弁1(1) 少し時間が遅れてしまうが、緊急地震速報を含んだ情報を流すことのできるJ-アラートを活用し、FMラジオを利用した情報伝達の方法を優先していきたい。庁舎の地震速報は、無用のパニックを避ける為に震度5弱で告知する設定としている。同報無線は、

今年度行政防災無線のデジタル化の後に整備を進めていく。

質問1(2) 確かな学力を保障する為の取り組みは。不足しているコミュニケーション能力をどう高めていくか。学校施設を地域の財産としてコミュニティ活動の拠点として活用できないか。

答弁1(2) 一人ひとりに応じたきめ細かな指導ができるよう少人数教育を推進している。コミュニケーション能力の育成については、全ての教育活動を通して努めている。学校施設の地域拠点としての利用は、教育活動に支障のない範囲で地域の方に利用していただく。

質問1(3) 破綻しているといわれる国の財政、少子高齢化の中での市民サービスの見直しと、職員の意識改革への取り組みは。

答弁1(3) 社会情勢の変化に対応した行政経営に努める。職員間のコミュニケーション、法令順守について、市役所組織全体の規律、士気を高める為の取り組みを、トップ自身強い意志をもって行う。

政友会 大杉 吉包議員



1 本市の農業ビジョンについて

質問1 デフレ不況の中、本市の特産物であるお茶、花木等農産物価格が低迷、後継者不足にも影響がでると心配される。このような中、平成22年度は戸別所得補償制度が始まる。農業改革を進めるには農家の意欲や自覚が問われるが、それ以上に行政的確かつ力強い支援策が必要である。市長は施政方針の中で地域主権のもと鈴鹿型産業の形成が重要と述べており、本市の農業は県内でもトップクラスと位置づけている。また鈴鹿型の産業構造を形成することは可能であると確信するとも述べている。新制度、ビジョンを含めてこ

の具体策をお聞かせください。

答弁1 戸別所得補償モデル事業については恒常的な生産費用が販売価格を上回る米に対して定額で10アール当り1万5千円が一律に交付されるもので現在地区説明会を開催し周知に努めている。本市の農業施策の指針として「ものづくり」「人づくり」「生産環境づくり」「まちづくり」の4つを柱にかかげ7つの目標を設定している。一つは「鈴鹿ブランド」の確立、二つ目は「人と自然に優しい農業づくり」、三つ目は「多彩な鈴鹿農業の人づくり・組織づくり」、四つ目は「農地の保全と生産環境づくり」、五つ目は「市民生活と共生する農業づくり」、六つ目は「快適な農村生活環境づくり」、七つ目は「発信する鈴鹿農業」である。茶、植木、花、畜産などの分野では法人組織化した農業経営体が増えており6次産業や農商工連携に取り組み新たな特産物の開発や販売手法展開に期待している。